



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 吉村 卓浩

TEL 088-822-9311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,551	△2.4	2,980	△5.5	1,747	△20.7
29年3月期	24,155	△3.8	3,156	△12.4	2,206	△26.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,400百万円 (54.6%) 29年3月期 1,551百万円 (△44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.30	80.02	2.4	0.2	12.6
29年3月期	198.32	95.14	3.2	0.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,114,907	73,867	6.3	5,521.73
29年3月期	1,092,427	71,967	6.3	5,323.28

(参考) 自己資本 30年3月期 70,973百万円 29年3月期 69,176百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,187	△4,084	△505	76,272
29年3月期	26,874	△7,439	△458	61,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	12.6	0.4
30年3月期	—	1.00	—	15.00	—	254	16.2	0.4
31年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		17.8	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△33.2	800	△27.3	71.74
通期	2,400	△19.4	1,600	△8.4	139.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) こうぎん地域協働投資事業有限責任組合、除外 1 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	10,244,800 株	29年3月期	10,244,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	127,869 株	29年3月期	89,246 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	10,134,233 株	29年3月期	10,155,207 株
--------	--------------	--------	--------------

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 当行は当事業年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(30年3月期 45,000株、29年3月期 一株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期 27,692株、29年3月期 一株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,123	△0.8	2,695	△6.5	1,648	△21.9
29年3月期	18,278	△2.9	2,883	△14.3	2,113	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	144.49	75.46
29年3月期	189.15	91.13

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,103,805	69,149	6.2	5,337.65
29年3月期	1,082,187	67,522	6.2	5,155.50

(参考) 自己資本 30年3月期 69,111百万円 29年3月期 67,472百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△33.7	700	△33.2	61.86
通期	2,200	△18.3	1,500	△9.0	129.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	1 02	—	1 54	2 56	192
30年3月期	—	0 98	—	14 73	—	184
31年3月期(予想)	—	9 88	—	14 83	24 72	185

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1.47円となり、1株当たり年間配当金は2.45円となります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
5. その他（参考情報）	22
6. 平成30年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	23
(2) 損益の状況（連結）	24
(3) 業務純益（単体）	25
(4) 利鞘（単体）	25
(5) 有価証券関係損益（単体）	25
(6) ROE（単体）	26
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	26
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	27
(9) 貸出金等の状況	28
(10) 個人預り資産（単体）	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (損益の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調となるなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しており、また、生産活動は徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、前連結会計年度比6億3百万円減少して235億51百万円となりました。一方、連結経常費用も、前連結会計年度比4億26百万円減少して205億71百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比1億76百万円減少して29億80百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億58百万円減少して17億47百万円となりました。

## (平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結では経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益22億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比355億円増加して、当連結会計年度末残高は9,496億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比64億円増加して、当連結会計年度末残高は6,923億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比12億円増加して、当連結会計年度末残高は3,144億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含めた預金等が増加したこと等により191億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により40億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により5億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比145億円増加して762億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,779	77,263
商品有価証券	405	—
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	313,271	314,493
貸出金	685,883	692,357
外国為替	1,112	1,019
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,594
その他資産	9,608	14,962
有形固定資産	16,319	16,366
建物	4,568	4,509
土地	10,649	10,566
建設仮勘定	19	109
その他の有形固定資産	1,082	1,181
無形固定資産	692	559
ソフトウェア	382	415
ソフトウェア仮勘定	49	7
その他の無形固定資産	260	136
繰延税金資産	6	4
支払承諾見返	1,752	1,579
貸倒引当金	△11,993	△11,360
資産の部合計	1,092,427	1,114,907
<b>負債の部</b>		
預金	899,326	919,629
譲渡性預金	14,720	30,000
借入金	88,704	77,982
外国為替	0	—
その他負債	9,642	5,175
賞与引当金	384	385
退職給付に係る負債	3,423	3,306
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	232	204
株式報酬引当金	—	11
繰延税金負債	364	886
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,753
負ののれん	136	119
支払承諾	1,752	1,579
負債の部合計	1,020,459	1,041,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
利益剰余金	23,217	24,518
自己株式	△143	△187
株主資本合計	59,324	60,576
その他有価証券評価差額金	6,224	6,717
土地再評価差額金	3,670	3,674
退職給付に係る調整累計額	△43	4
その他の包括利益累計額合計	9,851	10,396
新株予約権	49	38
非支配株主持分	2,741	2,855
純資産の部合計	71,967	73,867
負債及び純資産の部合計	1,092,427	1,114,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	24,155	23,551
資金運用収益	14,773	15,104
貸出金利息	10,999	10,681
有価証券利息配当金	3,716	4,368
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	43	42
その他の受入利息	13	12
役務取引等収益	2,172	2,240
その他業務収益	6,125	5,333
その他経常収益	1,083	873
貸倒引当金戻入益	446	252
償却債権取立益	69	99
その他の経常収益	567	521
経常費用	20,998	20,571
資金調達費用	1,023	800
預金利息	966	754
譲渡性預金利息	2	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	5
借入金利息	55	36
役務取引等費用	1,610	1,743
その他業務費用	5,423	5,432
営業経費	12,523	12,382
その他経常費用	417	212
その他の経常費用	417	212
経常利益	3,156	2,980
特別利益	—	25
固定資産処分益	—	25
特別損失	145	260
固定資産処分損	22	48
減損損失	122	211
税金等調整前当期純利益	3,011	2,745
法人税、住民税及び事業税	515	653
法人税等調整額	189	263
法人税等合計	704	916
当期純利益	2,307	1,828
非支配株主に帰属する当期純利益	100	80
親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	1,747



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,307	1,828
その他の包括利益	△755	571
その他有価証券評価差額金	△798	523
退職給付に係る調整額	43	48
包括利益	1,551	2,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429	2,289
非支配株主に係る包括利益	122	110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			2,206		2,206
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△57		△57
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5	1,693	14	1,702
当期末残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863
当期変動額							
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益							2,206
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△57
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	57	43	△720	1	120	△598
当期変動額合計	△820	57	43	△720	1	120	1,104
当期末残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967

## 株式会社 高知銀行（8416）平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747		1,747
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	1,300	△44	1,251
当期末残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,747
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							△3
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	3	48	545	△11	113	647
当期変動額合計	493	3	48	545	△11	113	1,899
当期末残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,011	2,745
減価償却費	979	971
減損損失	122	211
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	10	—
貸倒引当金の増減（△）	△745	△633
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	△47
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	17	△27
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	11
資金運用収益	△14,773	△15,104
資金調達費用	1,023	800
有価証券関係損益（△）	△649	110
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△87	△166
為替差損益（△は益）	0	0
固定資産処分損益（△は益）	22	23
商品有価証券の純増（△）減	△197	405
貸出金の純増（△）減	△5,810	△6,473
預金の純増減（△）	△1,557	20,556
譲渡性預金の純増減（△）	9,620	15,280
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	26,992	△10,721
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,996	5,113
外国為替（資産）の純増（△）減	352	93
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	137	△117
資金運用による収入	15,353	15,455
資金調達による支出	△681	△1,167
その他	△1,075	△7,251
小計	27,060	20,051
法人税等の支払額	△186	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	19,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△73,017	△99,820
有価証券の売却による収入	25,114	55,133
有価証券の償還による収入	41,357	41,679
有形固定資産の取得による支出	△813	△982
有形固定資産の売却による収入	△0	29
無形固定資産の取得による支出	△79	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,439	△4,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△455	△443
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△60
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,976	14,597
現金及び現金同等物の期首残高	42,698	61,675
現金及び現金同等物の期末残高	61,675	76,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

従来持分法非適用非連結子会社であった「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合」は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当行株式を取得し、取締役に対して、当行が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当行株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45,000株であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	18,087	5,119	351	23,559	△7	23,551
セグメント間の内部経常収益	38	79	—	117	△117	—
計	18,126	5,199	351	23,676	△124	23,551
セグメント利益	2,714	257	9	2,981	△0	2,980
セグメント資産	1,103,533	12,700	2,635	1,118,869	△3,961	1,114,907
セグメント負債	1,034,091	8,997	1,594	1,044,682	△3,642	1,041,040
その他の項目						
減価償却費	896	58	1	956	15	971
資金運用収益	15,073	18	41	15,133	△28	15,104
資金調達費用	766	61	0	828	△27	800
特別利益	25	—	—	25	—	25
特別損失	259	—	—	259	0	260
(減損損失)	211	—	—	211	—	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	5	0	1,217	12	1,229

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,642百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,681	4,771	5,081	3,017	23,551

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
減損損失	211	—	—	211		211

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	119	—	—	119

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,323円28銭	5,521円73銭
1株当たり当期純利益金額	198円32銭	154円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円14銭	80円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	71,967	73,867
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,906	18,004
（うち新株予約権）	百万円	49	38
（うち非支配株主持分）	百万円	2,741	2,855
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	115	110
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,060	55,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,155	10,116

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,206	1,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	192	184
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	115	110
うち中間優先配当額	百万円	77	73
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,014	1,563
普通株式の期中平均株式数	千株	10,155	10,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	192	184
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	115	110
うち中間優先配当額	百万円	77	73
普通株式増加数	千株	13,036	11,709
うち優先株式	千株	12,993	11,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- (注) 3. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。  
「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。  
「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は45千株であります。  
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において27千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,802	76,578
現金	13,252	13,420
預け金	53,550	63,158
商品有価証券	405	—
商品国債	306	—
商品政府保証債	99	—
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	313,285	314,468
国債	88,783	80,078
地方債	10,606	10,387
社債	116,617	120,649
株式	15,599	18,411
その他の証券	81,679	84,942
貸出金	688,750	695,143
割引手形	6,031	6,871
手形貸付	30,876	26,786
証書貸付	566,027	568,273
当座貸越	85,815	93,212
外国為替	1,112	1,019
外国他店預け	750	825
取立外国為替	361	193
その他資産	3,948	8,326
前払費用	58	60
未収収益	1,013	1,007
金融派生商品	281	346
その他の資産	2,595	6,911
有形固定資産	16,225	16,279
建物	4,565	4,507
土地	10,639	10,556
リース資産	62	48
建設仮勘定	19	109
その他の有形固定資産	938	1,057
無形固定資産	647	527
ソフトウェア	339	385
ソフトウェア仮勘定	49	7
その他の無形固定資産	258	135
支払承諾見返	1,752	1,579
貸倒引当金	△11,812	△11,186
資産の部合計	1,082,187	1,103,805

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	900,057	920,766
当座預金	36,209	53,452
普通預金	307,414	342,571
貯蓄預金	8,912	9,347
通知預金	924	1,989
定期預金	535,400	502,638
定期積金	7,632	7,134
その他の預金	3,564	3,632
譲渡性預金	14,720	30,000
借入金	84,557	73,411
借入金	84,557	73,411
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	7,526	2,457
未払法人税等	439	202
未払費用	1,575	1,238
前受収益	489	339
給付補填備金	2	1
金融派生商品	25	30
リース債務	67	52
その他の負債	4,925	591
賞与引当金	376	376
退職給付引当金	3,342	3,298
睡眠預金払戻損失引当金	232	204
株式報酬引当金	—	11
繰延税金負債	333	797
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,753
支払承諾	1,752	1,579
負債の部合計	1,014,665	1,034,656
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,955	4,951
利益剰余金	21,505	22,707
利益準備金	748	836
その他利益剰余金	20,757	21,870
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	20,519	21,632
自己株式	△143	△187
株主資本合計	57,613	58,765
その他有価証券評価差額金	6,189	6,671
土地再評価差額金	3,670	3,674
評価・換算差額等合計	9,859	10,345
新株予約権	49	38
純資産の部合計	67,522	69,149
負債及び純資産の部合計	1,082,187	1,103,805

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	18,278	18,123
資金運用収益	14,748	15,068
貸出金利息	10,987	10,668
有価証券利息配当金	3,704	4,344
コールローン利息	0	0
預け金利息	43	42
その他の受入利息	13	12
役務取引等収益	1,896	1,960
受入為替手数料	621	613
その他の役務収益	1,274	1,346
その他業務収益	614	250
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	612	233
国債等債券償還益	2	6
金融派生商品収益	—	7
その他経常収益	1,018	844
貸倒引当金戻入益	413	256
償却債権取立益	69	99
株式等売却益	287	164
金銭の信託運用益	87	166
その他の経常収益	159	158
経常費用	15,394	15,427
資金調達費用	986	766
預金利息	966	754
譲渡性預金利息	2	4
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	5
借用金利息	17	1
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	1,442	1,575
支払為替手数料	108	107
その他の役務費用	1,333	1,467
その他業務費用	336	779
外国為替売買損	217	267
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	51	60
国債等債券償還損	57	247
国債等債券償却	—	203
金融派生商品費用	7	—
営業経費	12,214	12,082
その他経常費用	414	224
貸出金償却	154	146
株式等売却損	134	—
株式等償却	9	15
その他の経常費用	115	62
経常利益	2,883	2,695
特別利益	—	25
固定資産処分益	—	25
特別損失	143	259
固定資産処分損	21	47
減損損失	122	211
税引前当期純利益	2,739	2,461
法人税、住民税及び事業税	453	570
法人税等調整額	172	241
法人税等合計	626	812
当期純利益	2,113	1,648

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904	△157	56,003
当期変動額										
剰余金の配当					91		△546	△455		△455
当期純利益							2,113	2,113		2,113
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△5	△5					15	9
土地再評価差額金の取崩							△57	△57		△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△5	△5	91	—	1,509	1,600	14	1,609
当期末残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当期変動額					
剰余金の配当					△455
当期純利益					2,113
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△828	57	△771	1	△769
当期変動額合計	△828	57	△771	1	839
当期末残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522

## 株式会社 高知銀行（8416）平成30年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613
当期変動額										
剰余金の配当					88		△531	△443		△443
当期純利益							1,648	1,648		1,648
自己株式の取得									△60	△60
自己株式の処分			△4	△4					15	11
土地再評価差額金の取崩							△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△4	△4	88	－	1,112	1,201	△44	1,152
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707	△187	58,765

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当期変動額					
剰余金の配当					△443
当期純利益					1,648
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	482	3	486	△11	475
当期変動額合計	482	3	486	△11	1,627
当期末残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。



5. その他  
(参考情報)

役員の変動  
(平成30年6月26日予定)

(1) 代表取締役の変動  
該当ございません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補（社外取締役候補）

取締役 別役 壽夫（べっちゃん としお）

略歴等

生年月日 昭和28年 7月 5日

出身地 高知県

略歴 昭和51年 4月 高知県信用保証協会入協  
平成 6年 4月 同 業務部保証一課課長補佐  
平成10年 4月 同 総務部総務課長  
平成13年 4月 同 総務部副部長  
平成19年 4月 同 総務部長  
平成21年 3月 同 退職  
平成21年 4月 同 常勤監事就任  
平成29年 3月 同 常勤監事退任

以上

## 6. 平成30年3月期 決算説明資料

## (1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成29年度(A)	28年度比 (A) - (B)	平成28年度(B)
経常収益		18,123	△155	18,278
①業務粗利益	1	14,158	△337	14,495
コア業務粗利益 (①-②)	2	(14,430)	(441)	(13,989)
資金利益	3	14,302	538	13,764
役務取引等利益	4	384	△69	453
その他業務利益	5	△528	△805	277
(②うち国債等債券損益)	6	(△271)	(△776)	(505)
経費 (除く臨時処理分)	7	12,011	△129	12,140
人件費	8	6,481	△123	6,604
物件費	9	4,713	△21	4,734
税金	10	817	16	801
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	2,146	△208	2,354
コア業務純益 (③-②)	12	(2,418)	(569)	(1,849)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	—	—
業務純益	14	2,146	△208	2,354
臨時損益	15	548	20	528
⑤不良債権処理額	16	146	△8	154
貸出金償却	17	146	△8	154
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	256	△157	413
⑦償却債権取立益	21	99	30	69
株式等関係損益	22	148	5	143
株式等売却益	23	164	△123	287
株式等売却損	24	—	△134	134
株式等償却	25	15	6	9
その他臨時損益	26	191	135	56
経常利益	27	2,695	△188	2,883
特別損益	28	△234	△91	△143
うち固定資産処分損益	29	△22	△1	△21
うち減損損失	30	211	89	122
税引前当期純利益	31	2,461	△278	2,739
法人税、住民税及び事業税	32	570	117	453
法人税等調整額	33	241	69	172
法人税等合計	34	812	186	626
当期純利益	35	1,648	△465	2,113
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		△208	120	△328

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益の状況【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		平成29年度(A)	28年度比 (A) - (B)	平成28年度(B)
連結粗利益	1	14,702	△311	15,013
資金利益	2	14,304	555	13,749
役務取引等利益	3	497	△65	562
その他業務利益	4	△99	△800	701
営業経費	5	12,382	△141	12,523
①不良債権処理額	6	146	△8	154
貸出金償却	7	146	△8	154
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
その他（債権売却損等）	10	—	—	—
②貸倒引当金戻入益	11	252	△194	446
③償却債権取立益	12	99	30	69
株式等関係損益	13	161	18	143
株式等売却益	14	164	△123	287
株式等売却損	15	—	△134	134
株式等償却	16	2	△7	9
その他	17	294	133	161
経常利益	18	2,980	△176	3,156
特別損益	19	△235	△90	△145
特別利益	20	25	25	—
特別損失	21	260	115	145
税金等調整前当期純利益	22	2,745	△266	3,011
法人税、住民税及び事業税	23	653	138	515
法人税等調整額	24	263	74	189
法人税等合計	25	916	212	704
当期純利益	26	1,828	△479	2,307
非支配株主に帰属する当期純利益	27	80	△20	100
親会社株主に帰属する当期純利益	28	1,747	△459	2,206
実質与信費用（①－②－③）		△204	156	△360

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	1	3
持分法適用会社数	—	—	—

## （3）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成29年度	28年度比	平成28年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,146	△208	2,354
職員一人当たり（千円）	2,484	△201	2,685
(2) 業務純益	2,146	△208	2,354
職員一人当たり（千円）	2,484	△201	2,685

（注） 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## （4）利鞘【単体】

（単位：％）

	平成29年度	28年度比	平成28年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	0.01	1.44
(イ) 貸出金利回	1.58	△0.06	1.64
(ロ) 有価証券利回	1.39	0.17	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△0.06	1.34
(イ) 預金等利回	0.08	△0.02	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.00	△0.02	0.02
(ハ) 経費率	1.30	△0.03	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.17	0.07	0.10

## （5）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成29年度	28年度比	平成28年度
債券関係損益	△271	△776	505
売却益	233	△379	612
償還益	6	4	2
売却損	60	9	51
償還損	247	190	57
償却	203	203	—
株式関係損益	148	5	143
売却益	164	△123	287
売却損	—	△134	134
償却	15	6	9

## (6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年度	28年度比	平成28年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.14	△0.37	3.51
業務純益ベース	3.14	△0.37	3.51
当期純利益ベース	2.41	△0.74	3.15

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

## (7) 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
自己資本比率	9.65%	△0.13%	9.78%
自己資本（コア資本）	61,007	689	60,318
コア資本に係る基礎項目	61,300	711	60,589
コア資本に係る調整項目（△）	293	23	270
リスク・アセット等	631,942	15,601	616,341

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
自己資本比率	10.02%	△0.16%	10.18%
自己資本（コア資本）	64,558	617	63,941
コア資本に係る基礎項目	64,869	639	64,230
コア資本に係る調整項目（△）	311	22	289
リスク・アセット等	644,177	16,304	627,873

## (8) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,517	11,615	2,098	8,827	10,769	1,941
株式	5,220	5,609	388	3,476	3,865	388
債券	4,159	4,294	135	4,684	5,070	386
その他	137	1,711	1,573	665	1,832	1,166
合計	9,517	11,615	2,098	8,827	10,769	1,941
株式	5,220	5,609	388	3,476	3,865	388
債券	4,159	4,294	135	4,684	5,070	386
その他	137	1,711	1,573	665	1,832	1,166

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,792	11,891	2,098	9,042	10,984	1,941
株式	5,494	5,883	388	3,692	4,081	388
債券	4,160	4,296	135	4,684	5,070	386
その他	137	1,711	1,573	665	1,832	1,166
合計	9,792	11,891	2,098	9,042	10,984	1,941
株式	5,494	5,883	388	3,692	4,081	388
債券	4,160	4,296	135	4,684	5,070	386
その他	137	1,711	1,573	665	1,832	1,166

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## (9) 貸出金等の状況

## ① リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
破綻先債権額	302	△16	318
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.04%)
延滞債権額	27,407	△1,062	28,469
(貸出金残高に占める比率)	(3.94%)	(△0.19%)	(4.13%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,423	△268	1,691
(貸出金残高に占める比率)	(0.20%)	(△0.04%)	(0.24%)
リスク管理債権合計	29,133	△1,345	30,478
(貸出金残高に占める比率)	(4.19%)	(△0.23%)	(4.42%)

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
破綻先債権額	303	△16	319
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.04%)
延滞債権額	27,423	△1,066	28,489
(貸出金残高に占める比率)	(3.96%)	(△0.19%)	(4.15%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,423	△268	1,691
(貸出金残高に占める比率)	(0.20%)	(△0.04%)	(0.24%)
リスク管理債権合計	29,150	△1,350	30,500
(貸出金残高に占める比率)	(4.21%)	(△0.23%)	(4.44%)

## ② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,662	△607	5,269
危険債権	23,067	△503	23,570
要管理債権	1,423	△268	1,691
小計 (A)	29,153	△1,377	30,530
正常債権	679,326	9,968	669,358
合計	708,479	8,591	699,888

## ③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
保全額 (B)	23,256	△1,697	24,953
貸倒引当金	9,861	△457	10,318
担保保証等	13,394	△1,241	14,635
保全率 (B)／(A)	79.77	△1.96	81.73



＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	305	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,662 [0.65%]	2,721	1,941	100.00%	破綻先債権	302 [0.04%]
実質破綻先	4,357		危険債権	23,067 [3.25%]	10,160	7,889	78.24%	延滞債権
破綻懸念先	23,067	要管理債権	1,423 [0.20%]	513	31	38.23%	3カ月以上延 滞債権	— [—]
要注意先	要管理先	1,746	小計 (破産・準ず る債権～要管理 債権)	13,394	9,861	79.77%	貸出条件緩和 債権	1,423 [0.20%]
	その他要 注意先	76,725					合計	29,133 [4.19%]
正常先	521,898	正常債権	679,326 [95.88%]				非開示債権	666,010 [95.80%]
その他 (地方公共団体)	80,380							
総与信残高	708,479	総与信残高	708,479				総貸出金残高	695,143

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## ④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
貸倒引当金	11,186	△626	11,812
一般貸倒引当金	1,293	△188	1,481
個別貸倒引当金	9,892	△439	10,331

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
貸倒引当金	11,360	△633	11,993
一般貸倒引当金	1,335	△183	1,518
個別貸倒引当金	10,024	△451	10,475

## ⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
消費者ローン残高	110,136	3,145	106,991
(イ) 住宅ローン残高	83,356	2,049	81,307
(ロ) その他ローン残高	26,779	1,095	25,684

## ⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	523,241	9,691	513,550
総貸出金残高 (B)	695,143	6,393	688,750
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	75.27	0.71	74.56
中小企業等貸出先件数 (C)	46,923	△666	47,589
総貸出先件数 (D)	47,104	△659	47,763
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.61	△0.02	99.63

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	695,143	6,393	688,750
製造業	59,785	△4,863	64,648
農業、林業	3,350	△131	3,481
漁業	4,535	357	4,178
鉱業、採石業、砂利採取業	269	43	226
建設業	33,380	210	33,170
電気・ガス・熱供給・水道業	34,539	△413	34,952
情報通信業	6,795	317	6,478
運輸業、郵便業	12,472	△2,414	14,886
卸売業、小売業	87,488	545	86,943
金融業、保険業	55,488	△501	55,989
不動産業、物品賃貸業	99,285	6,839	92,446
各種サービス業	105,951	1,547	104,404
地方公共団体	80,356	1,809	78,547
その他	111,446	3,050	108,396

## ⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
預金（末残）	920,766	20,709	900,057
個人預金	639,843	△2,348	642,191
預金（平残）	906,388	2,901	903,487
個人預金	644,073	2,434	641,639
貸出金（末残）	695,143	6,393	688,750
貸出金（平残）	671,396	4,568	666,828

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

## (10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
個人預り資産	73,055	△559	73,614
公共債	602	△64	666
投資信託	35,251	△4,862	40,113
生命保険	37,202	4,367	32,835

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。